

農地集積加速化事業（集落等活動支援事業）実施要領

（目的）

第1 農家の高齢化・減少による農地の遊休化の防止、また規模拡大による収益性の向上のため、担い手に対する農地の利用集積を促進する必要がある。

このため、県が指定する重点地区、樹園地地区や市町村が指定する集積促進地区（以下、「重点地区等」という。）において、地域営農組織等の担い手育成や担い手への農地集積に向けた地域ぐるみの取組を支援し、農地集積の加速化を図る。

（事業内容）

第2 本事業は、公益財団法人熊本県農業公社が農地集積専門員を各地域に配置し、主に重点地区等における話し合い活動や農地の利用調整に係るコーディネート等を行うとともに、農地の利用調整に係る各種情報の整理等を行う農地情報整理員の設置及び農地貸借事務等を行うための経費について補助を行うものとし、その内容は別表のとおりとする。

（事業主体）

第3 事業実施主体は、公益財団法人熊本県農業公社とする。

（事業実施）

第4 本事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

（事業実施の手続）

第5 補助金の交付申請及び変更交付申請

要項第6条第2項第1号の事業計画書及び第8条第2項の事業変更計画書の様式は、別記第1号様式とする。

2 実績報告

要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、別記第2号様式とする。

（事業の推進）

第6 事業の実施に当たっては、事業の目的を達成するために、市町村、市町村農業委員会、JA、熊本県担い手育成総合支援協議会等の関係機関と相互の連携に努め、事業の円滑な推進を図る。

（その他）

第7 本事業の実施については、この要領に定めるもののほか、必要に応じ別に定める。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年6月17日から施行する。

別表(要領第2関係)

事業区分	実施主体	補助率	事業内容
農地集積加速 化事業（集落等 活動支援事業）	【事業主体】 公益財団法人 熊本県農業公社	定 額 (10/10)	<p>1 農地集積専門員の設置</p> <p>【補助対象経費】 農地集積専門員の人件費、旅費、需用費 使用料等、農地集積専門員の活動に必要な 経費</p> <p>【農地集積専門員について】</p> <p>①望まれる人材 地域の農業・農地事情等に精通する者、農地集 積について知識と経験を有する者など、重点地区 等における取組みをサポートするための意欲と 能力を有する者</p> <p>②配置場所 各地域に駐在</p> <p>③配置人員 各地域1～2名程度</p> <p>④活動内容 重点地区等において次の活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の農地所有者・利用者等による農地利 用等の話し合い組織設立の支援、話し合い活動へ の参加 ・農地の所有者及び利用者等の意向調査 ・「地域営農・農地集積推進計画」作成の支援 ・農地の権利移動等に係る出し手、受け手間の 諸調整 ・市町村、JA、農業委員会等との連絡調整 ・その他、担い手への農地集積に資する取組等 <p>【活動報告について】 実施主体は、別添活動記録書等により、その 活動内容を記録するとともに、適宜、活動状況 を県に報告する。</p> <p>2 農地情報整理員の設置</p> <p>【補助対象経費】 農地情報整理員の人件費、その他農地 情報整理員の業務に必要な諸経費</p>
		定 額 (10/10)	

		<p>定 額 (10/10)</p>	<p>【農地情報整理員について】 ①配置場所 県農業公社 ②配置人員 1人程度 ③活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の所有者及び利用者等の意向調査の結果集計、分析及び地図情報化 ・農地集積専門員の活動に必要な情報整理及び合意形成活動の補助等 ・農地の売渡・貸出情報の管理等 <p>3 農地集積専門員の指導、助言、雇用管理等</p> <p>【補助対象経費】 農地集積専門員の指導、助言、雇用管理等に係る職員の人件費、旅費</p> <p>①農地集積専門員の情報連絡会議、研修会の開催 ②農地集積専門員の活動に係る相談対応や巡回指導等 ③関係機関との連絡調整 ④農地集積専門員の雇用に伴う賃金、手当等の支払、社会保険等の手続き、業務管理等</p>
--	--	------------------------	---

(別記第1号様式)

平成 年度 農地集積加速化事業（集落等活動支援事業）実施（変更）計画書

（公益財団法人 熊本県農業公社）

1 事業の目的

--

2 事業の内容

(1) 農地集積専門員の配置計画

地域	配置場所	氏名	性別	年齢	配置期間	月間勤務日数	基本給(月額)	(参考)前職

(2) 農地情報整理員の配置計画

氏名	性別	年齢	配置期間	月間勤務日数	基本給(月額)	(参考)資格等

(3) 農地集積専門員連携会議又は研修会の開催計画

内容	時期	備考

(4) 巡回指導・連絡調整実施計画

巡回指導等内容	回数	備考

※「備考」欄に、巡回指導先(予定)を記入すること。

3 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	補助事業に 要する経費	負担区分			備考
			県補助金	農業公社	その他	
農地集積専門員配置に 要する経費						
農地情報整理員設置に 要する経費						
農地集積専門員の指 導、助言、雇用管理等 に要する経費						
合 計						

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県補助金					
農業公社					
その他 〔 〕					
合 計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(注) 区分欄の記入方法

- 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は（賃金、共済費等）を記入し、計欄は事業費総額とすること。
- 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

5 事業完了予定日

平成 年 月 日

(4) 農地集積専門員連携会議又は研修会の開催実績

内 容	時 期	備 考

(5) 巡回指導・連絡調整実績

巡回指導等内容	回数	備考

※「備考」欄に、巡回指導先を記入すること。

3 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	補助事業に 要する経費	負担区分			備考
			県補助金	農業公社	その他	
農地集積専門員配置に 要した経費						
農地情報整理員設置に 要した経費						
農地集積専門員の指 導、助言、雇用管理等 に要した経費						
合 計						

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に () で計画額を記入すること。

4 収支精算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県補助金					
農業公社					
その他 〔 〕					
合 計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(注) 区分欄の記入方法

- 1 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は（賃金、共済費等）を記入し、計欄は事業費総額とすること。
- 2 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

5 事業完了年月日

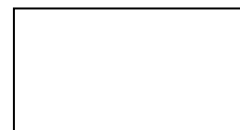
平成 年 月 日

平成 年度 農地集積加速化事業（集落等活動支援事業）
農地集積専門員活動記録書【月別報告様式】

氏名：

月日	活動内容

振興局
確認印



平成 年度 農地集積加速化事業（集落等活動支援事業）
農地情報整理員活動記録書【月別報告様式】

氏名：

月日	活動内容

県農業公社
確認印

